



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 新光商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8141 URL <http://www.shinko-si.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 達哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 正木 輝

TEL 03-6361-8111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	25,126	△20.7	326	△55.4	354	△47.2	209	△51.9
28年3月期第1四半期	31,692	△10.2	732	△41.0	670	△44.5	436	△44.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,099百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 694百万円 (△14.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	9.18	—
28年3月期第1四半期	18.40	—

(注) 29年3月期第1四半期1株当たり四半期純利益の算定に使用する期中平均株式数は自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式給付信託が所有する自己株式(当第1四半期累計期間300,000株)を控除して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	75,486	54,183	71.1	2,349.82
28年3月期	77,965	55,746	70.9	2,418.23

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 53,683百万円 28年3月期 55,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,700	△15.0	550	△54.5	550	△54.0	330	△57.3	14.44
通期	127,000	8.9	2,300	5.9	2,300	5.9	1,500	△15.2	65.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	24,855,283 株	28年3月期	24,855,283 株
----------	--------------	--------	--------------

- ② 期末自己株式数

29年3月期1Q	2,009,454 株	28年3月期	2,009,356 株
----------	-------------	--------	-------------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	22,845,898 株	28年3月期1Q	23,720,106 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)

1. 平成29年3月期1Qの期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数(300,000株)が含まれております。

2. 平成29年3月期1Qの期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数(300,000株)が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に、雇用・所得環境等が改善され緩やかな回復基調が続いておりますが、その反面、可処分所得の伸び悩みから消費者マインドに足踏みが見られ、実体経済としてはまだまだ弱含みの状況が続きました。

世界経済を見ますと、米国は労働市場の改善に陰りが見られ、設備投資の減少があったものの、個人消費は引き続き底堅く推移しました。欧州経済も緩やかながら回復基調で推移しておりましたが、英国のEU離脱による経済の下振れリスクなど景気減速感が高まってきております。

また、中国を始めとする新興国の景気減速や原油安等の影響、中東の情勢不安に起因する世界的な地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、自動車電装関連が国内市場で堅調に推移したものの、中国・新興国による設備投資鈍化の影響により、民生機器関連・産業機器関連・通信関連・OA関連は低調に推移いたしました。また、娯楽機器関連につきましても、伊勢志摩サミット開催による娯楽機器設置の自粛、大当り確率の変更をはじめとする各種規制の影響、リユース・リサイクルの定着により、低調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 251億26百万円（前年同四半期比20.7%減）、営業利益 3億26百万円（同55.4%減）、経常利益 3億54百万円（同47.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 2億9百万円（同51.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は215億34百万円（前年同四半期比22.1%減）となりました。

① 集積回路

国内において、自動車電装関連は堅調に推移いたしました。娯楽機器関連は低調に推移いたしました。

海外においては、民生機器関連が大幅に減少いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は108億3百万円（前年同四半期比19.6%減）となりました。

② 半導体素子

国内において、自動車電装関連が堅調に推移いたしました。海外においては、OA機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は34億4百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

③ 回路部品

国内において、自動車電装関連が堅調に推移いたしました。産業機器関連が低調に推移いたしました。

海外においては、産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は33億83百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

④ LCD等

国内において、OA機器関連、産業機器関連が低調に推移いたしました。

海外においては、産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、LCD等の売上高は5億83百万円（前年同四半期比26.4%減）となりました。

⑤ その他電子部品

国内において、産業機器関連が堅調に推移いたしました。

海外においては、自動車電装関連・OA機器関連が大幅減となりました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は33億59百万円（前年同四半期比38.0%減）となりました。

アッセンブリ事業

アッセンブリ製品

海外において、産業機器関連・娯楽機器関連が大幅減となりました。

以上の結果、アッセンブリ製品の売上高は26億24百万円（前年同四半期比22.2%減）となりました。

その他の事業

電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発

国内において、産業機器関連向け電子機器が堅調に推移いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は9億68百万円（前年同四半期比43.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、754億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億79百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が3億14百万円、未収入金が1億78百万円増加したものの、現金及び預金が18億71百万円、受取手形及び売掛金が7億2百万円、投資有価証券が3億16百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、213億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億16百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が3億70百万円、流動負債のその他が3億62百万円、固定負債の繰延税金負債が1億2百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は541億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億62百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が2億53百万円、その他有価証券評価差額金が1億90百万円、為替換算調整勘定が11億22百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.1%（前連結会計年度末は70.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界経済を見ると中国経済の減速が持続し、欧州の債務問題の動向による下振れリスクが残り、相対的に好調である米国景気並びに原油安の影響により日本の回復が期待されますが、確信には至らない状況です。

自動車電装関連は、全体的な好景気感はあるものの、それ以外ではアジア市場における政治的なリスクの存在、原材料価格の上昇、為替変動など、不透明な環境が継続すると想定されます。また、娯楽機器についても構造上の端境期の中で、環境への取り組み（リユース及びリサイクル）が定着し、市場規模は年々縮小しております。従って、昨年同様、厳しい状況になると予想されますが、下期以降の回復については、各種規制による影響も落ち着き、市場全体での販売台数の回復が期待できる状況に好転する見込みです。

但し、現在のところ連結業績予想につきましては、平成28年5月16日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

当社グループにおきましては、今後も経営環境の変化に的確かつ迅速に対応し、中期経営戦略の着実な実現を目指してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、取締役及び監査役に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」を導入しております。（以下、「本制度」という。）

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し「役員株式給付規程」を制定し、それに基づき、将来給付する株式を予め取得させるために信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。（以下、「本信託」という。）

「株式給付信託（BBT）」は、役員株式給付規程に基づき、取締役及び監査役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役及び監査役に株式を給付する仕組みです。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

本信託が保有する自己株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度387百万円、300,000株、当第1四半期連結会計期間387百万円、300,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,784	23,912
受取手形及び売掛金	22,884	22,182
有価証券	100	100
商品及び製品	13,332	13,647
仕掛品	2	73
原材料	436	438
繰延税金資産	214	197
未収入金	9,136	9,314
その他	322	191
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	72,207	70,052
固定資産		
有形固定資産	1,018	1,034
無形固定資産	272	260
投資その他の資産		
投資有価証券	2,439	2,123
繰延税金資産	34	34
その他	1,995	1,984
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,466	4,138
固定資産合計	5,758	5,434
資産合計	77,965	75,486
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,015	14,048
短期借入金	1,566	1,482
1年内返済予定の長期借入金	2,500	1,000
未払法人税等	514	143
役員賞与引当金	45	11
その他	1,267	904
流動負債合計	19,909	17,590
固定負債		
長期借入金	600	2,100
繰延税金負債	433	330
再評価に係る繰延税金負債	4	4
株式報酬引当金	22	27
退職給付に係る負債	1,068	1,063
その他	179	183
固定負債合計	2,308	3,711
負債合計	22,218	21,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,733	9,733
利益剰余金	36,906	36,652
自己株式	△2,207	△2,207
株主資本合計	53,934	53,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473	282
土地再評価差額金	△50	△50
為替換算調整勘定	933	△188
退職給付に係る調整累計額	△44	△41
その他の包括利益累計額合計	1,312	2
非支配株主持分	499	500
純資産合計	55,746	54,183
負債純資産合計	77,965	75,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	31,692	25,126
売上原価	29,016	22,942
売上総利益	2,676	2,184
販売費及び一般管理費	1,944	1,857
営業利益	732	326
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	31	30
仕入割引	0	0
雑収入	6	6
営業外収益合計	45	49
営業外費用		
支払利息	14	12
為替差損	91	7
雑支出	1	1
営業外費用合計	107	21
経常利益	670	354
特別損失		
投資有価証券評価損	—	53
特別損失合計	—	53
税金等調整前四半期純利益	670	300
法人税等	234	85
四半期純利益	435	214
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	436	209

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	435	214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	△191
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	172	△1,126
退職給付に係る調整額	1	3
その他の包括利益合計	259	△1,314
四半期包括利益	694	△1,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	694	△1,100
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,647	3,371	673	31,692	—	31,692
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,647	3,371	673	31,692	—	31,692
セグメント利益	1,106	56	3	1,165	△433	732

(注) 1. セグメント利益の調整額△433百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△433百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,534	2,624	968	25,126	—	25,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,534	2,624	968	25,126	—	25,126
セグメント利益 又は損失(△)	748	△36	60	771	△444	326

(注) 1. セグメント利益の調整額△444百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△444百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。